

「廃原発！」と高く掲げよう —「脱原発」の〈その先〉へ—

2021年6月

はじめに

今能登では、時ならぬ「風力発電旋風」が吹き荒れている。志賀町周辺にはすでによくつもの太陽光発電のパネルや風力発電の風車が立ち並んでいるのに、それらに加え一挙に12の事業者が、全部で176基にも及ぶ発電用風車を立てる計画を進めているからだ。これらの事業について、住民はほとんどその詳細を知らされておらず、中には、説明会の予定すらないというものまである。数年前から計画の存在が噂されながら、ようやく最近になって、総発電量で60万kw以上に及ぶ大規模なものであることが明らかになってきたのだ。

野鳥類などへの影響や、低周波による健康被害、景観を大きく変えてしまうことへの不安などから、きちんとした説明会の開催や、自治体の積極的な介入を求める署名活動が起こり、各市・町及び県議会での論議がようやく始まったばかり。

そもそもなぜ、能登に風力発電計画がこれほど急に集中し、登場してきたのか？新聞記事等を読んでもよくわからない。しかし私は、志賀原発の現況を見れば、その答えははっきりしていると思う。

志賀原発は10年以上に及ぶ長期停止中だ。中でも志賀1号機は、原子力規制委員会の安全審査にさえ掛かっていない。再稼働もならず、廃炉の決定にも至らない、中途半端な状態がずっと続いている。この志賀1号機の発電能力55万kwと風力発電の総量はほぼ同じ。しかもそれらの新事業による電力の多くが、原発同様関西方面に送られるというのだ。

長期停止が続く志賀原発においては、発電施設はもちろん、送電線や鉄塔等送電設備の維持管理も大きな負担となっている。それを安く使ってもらえば、送電設備は無駄にならず、1号機の廃炉決定も先延ばしができる。そして各自治体には補助金が落ちるというわけだ。穿った見方だと言われるかもしれないが、それ以外に風力発電の集中の理由は見当たらない。

だとすれば、この風力発電「ブーム」は、「脱原発」が能登で大いに果たされているということになるのだろうか？私はそうは思わない。

肝心の住民は蚊帳の外。利権ばかりが動き、住民の間に不信と分断が生じ始めている。さらには、結局原発の存続は維持され、廃炉の決定は先延ばしされ続けていくからだ。要するに、風力発電が原発維持に一役買っているということではないか。

私たちは長年にわたって、「原発をやめて再生可能エネルギーを」「脱原発を」というスローガンを掲げ続けてきた。しかし、今起きているこの事態には、「脱原発」というスロ

ーガンを掲げるだけでは対応できない。そのことをどう考えればいいのか。

福島核災害からの10年を節目としたアンケート調査に拠れば、8割を超える人々が、「原発はもう無くすべきだ」と答えている。これはこの10年の反/脱原発運動の成果ともいえるが、一方で、廃炉の仕方については、「少しずつ廃炉にしていく」という答えが、「全原発即時廃炉」という意見を、ずっと上まわり続けている。このことは、政府の「脱炭素社会への展望」などという、原発存続を目論んだ怪しげなエネルギー政策が、まかり通ってしまうこととちょうどつり合っているのではないだろうか？

能登で起こっているようなことは、現在、日本のあちこちで起きている。

もうとっくに、「脱原発」の〈その先〉を示していく時期に差し掛かっていると思うのだ。

反/脱原発運動はずっと、「原発のない社会をつくろう」「原発のない未来を子供たちに」「住民・市民によるエネルギー自治をめざそう」と、「声」をあげ訴え続けてきた。しかし、自分たちはこの10年の間、めざすべき「社会」や「未来」「エネルギー自治」なるものを、カタチとしてどれほど明らかにすることができたのだろうか？

立地現地をデモ行進し、シュプレヒコールの声を上げていても、ふと「このままでいいのか」、「いつも同じことばを繰り返すだけでは、相手に届かないのではないか」という思いにとらわれることがある。

そして、せめてめざすべき「エネルギー自治」に迫っていくための、「取っ掛かり」の論議だけでも始めていきたいと焦るのだ。

「妄想か？」と笑われるかもしれないが、「脱原発」の〈その先〉を示すものとして、「廃原発」を掲げてみたい。そしてなぜ「反/脱原発」ではなく「廃原発」なのかについて、「わかり切ったことを、何をいまさら」と批判されるかもしれないが、「オサライ」のつもりで書いていこうと思う。

1. 「安定供給神話」を打ち破るために

大多数の人々が「脱原発」に賛同しながらも、「全原発即時廃炉」に踏み切れない最大の理由は何か。それは、「電力の安定供給は再生可能エネルギーではおぼつかない。だから原発をいっぺんに無くしてしまうわけにはいかない」という、実際には根拠のない「神話」を、反/脱原発運動の側が、いまだ完全に打ち破れないでいるからだと思う。

それに付け込むかのように、次期エネルギー基本計画策定にあわせて自民党の原発推進議員団が、停止中の原発の再稼働促進、20年延長を常態化するための規制緩和など、「脱炭素社会の実現には原発が必要不可欠だ」などと言いたい放題に主張している。この推進議員団の名称こそ、「電力安定供給推進議員連盟」（会長・細田博之）なのだ。

しかし、その原発による「電力安定供給」なるものは、実は全くの「神話」にすぎない。

この「神話」を打破し、すっきりと「廃原発」と言い切ることが必要なのだと思う。それが、「脱原発」でなく「廃原発」と立てようとする一番目の理由だ。まずそこから考えてみたい。

原発こそ最大の「不安定供給源」

これまでの反/脱原発運動は、「原発」という発電システムの危険性については論じていても、電力供給源としての原発のありようを正面から問題にすることをあまりしてこなかったのではないだろうか。「言い過ぎ」と批判されるかもしれないが、そのことが、電力の「安定供給神話」を今日まで生き延びさせてしまったのだと思う。

やや乱暴に言ってしまうえば、原発は火力発電の助けがなければ存在できない「半人前」の電力供給源にすぎず、安定供給源などとはおこがましい限りのものだといえる。

原発は必ず13ヵ月に一度、最低でも2ヵ月間、平均で9ヵ月に及ぶ定期検査を受けなければならない。当然その間の電力供給は他の火力発電所に頼ることになる。しかも重大な故障や不具合が生じれば、たちまち停止期間は半年、1年と延びていくし、今回の東電柏崎原発のような管理上の重大な違反があれば、他の原発にまで長期停止が及ぶことになる。そのために停止原発の発電能力に見合った「補欠火力」が、どこの電力会社でも最初から必ず用意されている。つまり、日本全体の電力供給力は、原発の発電量が常にそのまま余剰分となっている。原発が無くなれば「補欠火力」もいらなくなる。電気は二重に余っているのだ。原発は「脱炭素」に貢献するどころか、原発を増やせば「補欠火力」も増やすことになってしまう。原発廃止こそが「脱炭素」への近道なのださえいえる。

実際、この10年の間、国内57基の原発のうち再稼働した9基を除いた大部分の原発は、電力供給源どころか施設の維持管理と、使用済み核燃料の冷却のため相当の火力の電力を消費し、二酸化炭素の増大に寄与するだけの存在になっていたのだ。

原発は起動する際の高電圧の電力に加えて、サイト内の使用済み核燃料を冷却するためにも常に他の電源からの送電が必要だ。今ではほとんど顧みられなくなっているが、福島第一原発の「事故」は、原発への送電鉄塔が地震によって倒れ、外部からの電力供給が断たれて非常用電源に頼らざるを得なくなったことから始まったのだ。

電力各社は原発が長期停止すると、火力発電の燃料費が嵩んで経営を圧迫したなどというが、実際には「補欠火力」の出番は織り込み済みであり、経営圧迫の真因は、1Wも生産することなく大量の電気を消費し続ける停止原発の存在にある。それでもなお、「安定供給」のために原発は必要だと強弁するのだろうか？ 原発は電力会社にとっても、供給面での「お荷物」なのだ。

もともと不安定な石炭、石油、LNG

では、火力発電所は、電力の「安定供給源」たりえているのだろうか。当然、否である。これまで火力発電の中心を担ってきた石油や石炭といった化石燃料は、中東での戦争など国際政治の動向如何で価格相場が揺れ動く。日本においては、膨大な国家予算を費やした

石油備蓄基地によって、ようやくその変動をしのいできたのが実態だ。

石油、石炭に替わって抬頭してきたLNG（液化天然ガス）も同様どころか、さらに脆弱な供給源であることが、つい最近も明らかにされた。この1月に起きた、「電力需給逼迫」の事態である。当初、電力各社はこの「逼迫」の原因を、大雪や強い寒波で各家庭の電力消費がかさみ、電力需要が急増したことによると言っていた。しかし実際には、中国などでLNGの需要が予想外に高まったこと。パナマ運河の作業員にコロナの発症が相次ぎ、通航に支障が出たこと。そういったいくつかの要因が重なって、日本への供給量が一時的に一挙に不足したことが原因だったことが、後に明らかとなった。LNGはその性質上、長期にわたる保管ができず、ちょっとしたことで今回のような需給の逼迫を招きやすい、きわめて不安定な電源だ。それなのに、電力大手の東電、関電、中電の3社ともLNGが最大の電力供給源なのである。1月の「電力需給逼迫事件」は起こるべくして起きたというしかない。

最も安定しているのは再生可能エネルギー？！

では、なにが一番安定した電源なのか？

再生可能エネルギーの大きな部分を占めている、従来からの水力発電だ。こう言うと、「なーんだ」と思うだろうか？他にも、地熱発電やバイオマス発電等も、自然由来だからこそ安定した発電方法だといえる。これらには「補欠火力」など全く必要ない。

それなのに、再生可能エネルギー＝不安定電源と思込まされてきたのはなぜか。

2010年代の前半まで、太陽光発電や風力発電を、政府・電力会社やマスコミは、「自然エネルギー」とよんで、従来の水力発電と切り離して扱ってきた。そして、「日本においては、『自然エネルギー』が全発電量に占める割合はほんの少し。しかも、天候任せで全く不安定だ」として、まるでミソッカスのように扱ってきた。そういう「自然エネルギー」（再生可能エネルギー）＝不安定という「刷り込み」がずっと続いてきたのだ。

ところが2010年代の半ば以降、欧米諸国等において、再生可能エネルギーの割合が飛躍的な伸びを見せ始めると、日本もそれなりに再生可能エネルギーの割合が順調に増えてきたかのように装わざるをえなくなり、ちゃっかり従来の水力発電の発電量を再生可能エネルギーの枠の中に繰り入れだしたのだ。ミソッカスだった再生可能エネルギーが、いつの間にやら全電力供給量の2割を占める、堂々たる存在に成りあがったというわけだ。

従来の水力発電を加えた再生可能エネルギーが、全体としてみれば最も安定したエネルギー源であるにも関わらず、これまでの「刷り込み」の効果によって、「再生可能エネルギーばかりに頼ってしまうと停電が起きるゾ！」という脅しがいまだに効いている。これは一種の詐術ではないか。

つい先頃、北陸電力が地域のスーパーマーケットチェーンに、100%再生可能エネルギーの電気を供給するという話題が報じられた。驚くことはないだろう。北電は自社の水力発電でいくらでも可能なことだ。再生可能エネルギーがいくら増えても、原発は無くならない。残念ながら、そういう事態の固定化が進もうとしている。

誰のため、何のための「安定供給」か？

ここまでは、電気が作り出されるまでの、いわゆる供給源についての「神話」を論じてきたが、太陽光発電からの供給量の増減を巡っても「神話」が存在しているのではないだろうか。

太陽光による発電は、供給量の日格差（1日の発電量の最大値と最小値の比較）が大きく、極めて「不安定」だとされている。しかし、電力の需要の日格差を考えてみればどうだろう。昼間にこそ、生産、消費、移動、教育、交流といった、社会活動や経済活動が営まれるのだから、それに対応できる太陽光発電は実に理にかなった電力供給源だといえる。

もちろん、そんなことは誰でも知っている。しかし、太陽光発電のそういった面を積極的に評価するものを、ほとんど目にするのがないのはなぜだろう。

電力各社は、需要の日格差に全く対応できない原発からの電気を無理やり消費させようと、夜間電力の割引サービスを行い、夜間に原発の電力を使って大量の水を汲み上げ、その水で昼間に発電する揚水発電所をいくつも作ってきた。ちなみにこの揚水発電所も、統計上は再生可能エネルギーとして扱われている。

従来の水力発電、火力発電と同様、原子力発電は、まさに24時間の大量生産・大量消費・大量流通という現代資本主義の態様に沿った電力供給源として期待され続けてきた。

（実際には「補欠火力」と揚水発電に助けられながら。）反対に太陽光発電は、現代資本主義の求める供給態様にそぐわぬものとして、ミソッカスの扱いを受け続けてきたのだった。

現在でも、再生可能エネルギーは、火力、原子力の「代替えエネルギー」になりうるかということばかりが問題にされている。むしろ必要なのは、24時間の大量生産・大量消費・大量流通という現代資本主義に見合った電力供給システムとは全く別の、これまでミソッカス扱いされてきた「自然エネルギー」主体の新たな電力供給システムが模索され、構築されていくことなのだと思う。

「安定供給神話」の即時廃絶を！

今、洋上風力発電が異様なブームを呈している。「再エネ海域利用法」が施行され、促進区域に指定された地域では次々に大型プロジェクトが発表されている。これら、原発に匹敵する規模を持つ風力発電プロジェクトを推進しているのは、大林組、大成建設といった大手ゼネコンと、日揮や商船三井といった商社、運航会社だ。この図式は原発建設と全く同じ。再生可能エネルギーとして今後計画されているプロジェクトの大半が、彼ら大資本の手の中にある。洋上風力発電こそが、これからの電力「安定供給」を担っていくというわけだ。これでは、原発が地域社会にもたらしたことと同じ、カネの力による人間関係の分断と、電力資本に依存した地域経済・社会が再生産されていくだけではないか？

反/脱原発運動がこんな状態を目指していたはずがない。脱原発社会とは、大量生産・大量消費・大量流通を求める現代資本主義のありようを否定し、電気の供給を人びとの共

有財産＝〈コモン〉として取り戻していく社会だったはずだ。まずもって「安定供給神話」を打ち砕かない限り、電気を民衆の手に取り戻すことはできない。

「安定供給神話」を打破し、「廃原発」の旗を高く掲げよう！

2. 「廃核！」「廃原発！」「廃安保！」の連携を

原発が、電力供給に不可欠でないことはもう明らかだ。

では、原発が必要とされる本当の理由は何なのか？

実のところ反/脱原発運動を続けてきた多くの人びとにとって、その答えはすでに自明なことだと思う。いわゆる「核オプション」＝「核保有の前段階としての高純度の核燃料保持」がその答えだ。

「脱原発」ではなく「廃原発」を掲げる二つめの理由は、この「核オプション」と正面から対峙していきたいと思うからだ。

原発は、日米の太き「絆」

いつでも核兵器を持つ準備を整え、再びアジアの覇権を手にするチャンスを待つこと。それはいうならば、「帝国日本再興への欲望」として、現在も存在し続けている。そして、その欲望を最大限に利用しようとしているのがアメリカであり、まさに原発は、日米をつなぐ大きく太い「絆」なのだ。

ところが、この「核オプション」を、日本政府は一貫して隠そうともせず、むしろここ最近では誇示しようとしてきた。

福島第一原発「事故」の翌年の2012年、当時の民主党政権は、原子力基本法を「改正」し、その第二条に「原子力の開発及び利用は・・・(中略)・・・我が国の安全保障に資することを目的として、行うものとする」という文言を付け加えた。さらに安倍政権となってからの自民党内には、堂々と「潜在的核保有こそが仮想敵国に対する核抑止力となる」と主張する者たちさえいる。「潜在的核保有論」の、その淵源から考えてみる。

岸、中曽根にはじまり安倍、菅にいたる

1950年代初め、核物質を使った発電方法の開発に慎重だった学者たちの頼っぺたを札東でひっぱたき、「原発実用化」へと強引に踏み出させたのは、先ごろ亡くなった中曽根康弘元首相だ。彼は「日本列島を不沈空母に」と主張し、日本が核武装することに躊躇すべきでないとして強弁して憚らなかった。「核オプション」を保持することで、敗戦前と切れ目ない軍事大国としてこの東アジアに君臨していこうとする「帝国日本再興への欲望」。それは、安倍の祖父である元大日本帝国商工大臣A級戦犯・岸信介と、元帝国海軍主計将校・中曽根康弘の二人によって具体的に展開されだしたといえる。「アメリカの核の傘の下」でこそ、「潜在的核保有」が保持されるというねじれたカタチによって。

60年安保闘争は敗戦後日本最大の民衆闘争だったが、安保と対になっている原子力開

発の中止の方は、その当時はついにもう一つの運動目標とはならなかった。福島県双葉町議会の誘致決議によって福島第一原発の建設が決まったのは1961年。日米安保条約が発効した、その翌年だった。

それから半世紀。反/脱原発運動は、「原子力の平和利用」という欺瞞に満ちたこの言葉に対して、それぞれの地域においてどれほど鋭く対峙することができただろうか。

今年4月12日付の報道によると、安倍前首相が、「古い原発の廃炉にあわせ原発新設促進を求める議員連盟」の代表に就いたという。彼の宿願は、誰もが知る通り、現行憲法の「改正」だ。その中身は端的に言えば、「日本国軍」の創設準備だといえる。要は、「日本国軍」の存在を認めさせるための「改憲」だ。祖父岸信介を引き継ぐ彼の野望は、「帝国日本再興」に向かって核兵器保有の前段としての原発の永続的保持を領導し、「日本国軍」の創設者として名を遺すことに違いない。「原発保持」と「改憲」へのこだわりは一体なのだ。

その安倍を支え続け、自らが首相となった菅は、この春初めての日米首脳会談で、対中国関係においてもアメリカの忠実なパートナーとして、安倍以上に積極的にその役割を引き受けてみせる決意を披露した。台湾をめぐる「米中戦争」の危険性が、急速に浮上し始めた只中のことだ。「脱炭素」が求められる今こそ、原発の必要性をアピールするチャンスであり、中国を敵視する雰囲気を出すことで「改憲」気運を引き寄せる。この機に乗じて、「潜在的核保有」と「改憲」への道を一挙に押し広げようとする安倍、菅の魂胆が透けて見える。

だが、アジアの民衆は、誰も日本の「核オプション」の継続など望んではない。今回の汚染水海洋投棄への強い反発にもそのことが反映されていると思う。日本政府の海洋投棄を擁護しているのは、アメリカ政府と、欧米の核産業シンジケートの代理人たるIAEAだけだ。

ところで、この汚染水海洋投棄に、水俣病の患者さんたちが反対の声を上げたことに象徴されるように、この汚染水の投棄は新たな「公害」の発生に他ならない。「公害」を発生させると知っていながら海洋投棄を実行するのは、「国際的犯罪行為」以外の何物でもない。世界の民衆は黙ってはいない！

福島の「事故」が「第二の敗戦」であるなら

さて、福島第一原発の「事故」を評して、「第二の敗戦」という人がいる。だとしたら、その「戦争」責任は誰の手でどのように裁かれ、そして誰に対してどのように償われるべきだろうか。

今まさに福島第一原発で進められているのは、いわば延々といつ終わるともしれぬ「敗戦処理」だ。その「敗戦」の反省さえおっぼり出して、もう次の「戦争」に向かって突き進もうとしていることこそ、東電と政府のやっていることではないか。

脱原発運動は、この「核オプション」の保持と展開＝次の「戦争」への準備にきちんと対峙することを、ずっとあいまいなままにしてきたのではないかと思う。少なくとも、正

面きっての闘いを作り出してはこなかった。それは、「核オプション」を正面に押し出すことで、少数派として孤立してしまうことを恐れてきたからだろうか。

しかし、アジアそして世界へと目を転じれば、「核オプション」＝「潜在的核保有」をもうやめさせようと「廃核」・「廃原発」を掲げる人びとがまさに多数派として、声を上げ続けている。

「核廃絶」と「廃原発」、そして「廃」の連鎖・連携へ

今年1月、広島、長崎など世界中の「核被害者」の訴えが実り、国連の「核兵器禁止条約」がついに発効した。この際問題となったのが日本の立ち位置だ。この間日本政府は、「核保有国が参加しておらず現実的でないし、日本の安全保障はアメリカの核の抑止力に依存しているので、オブザーバー参加も難しい」と極めて消極的、非協力的立場に終始した。日頃「唯一の被ばく国」を強調しながらのこの態度は、その裏に「潜在的核保有国」としての思惑が垣間見えるように思えてならない。

ところで、この条約の批准を求める人びとが訴えたスローガンは、一貫して「核兵器の即時廃絶」＝「廃核」である。「脱核兵器」ではない。戦争を終わらせ、世界の平和を請い願う。そのためにすべての兵器の中で、最も残酷な結果をもたらす核兵器の廃絶をこそ目指すこと。それが「廃核」の運動だ。「脱」でも「反」でもない。そうであれば、「廃核」の隣りに並ぶのは「廃原発」しかないはずだ。

韓国や台湾では、「脱原発」のことを「脱核」というそうだ。原発は「核電所」。はじめから「廃核」と「廃原発」はイコールだ。

振り返ると、日本の原子力発電草創期＝1950年代半ばは、ビキニ諸島沖の水爆実験による「死の灰」への恐怖に始まった反核署名運動と、読売新聞社がテコ入れした「原子力の平和利用」キャンペーンが、ほぼ同時併行で進んでいった時代だった。

当時の「反核」は、「反原発」につながっていなかったのだ。

これを、日本人の二面性といって済ませるわけにはいかない。

「脱原発運動」を担う者たちが、この先も日本の「核オプション」や「日米安保」、その一環としての「日米原子力協定」に対し曖昧な立場を続けていくなれば、アジアの人びとはいったいどう思うだろう。

「廃原発！」と高く掲げ、「核オプション」と真正面から向き合うことから、「廃安保」「廃基地」の運動との共闘、連携を目指して進みはじめよう。その一步を踏み出したい。

そこからは、沖縄の運動はもちろん、アジアそして世界中の「廃核」「廃原発」「廃基地」、そこからさらに連鎖する「廃軍」「廃戦争」「廃差別」「廃資本主義」etcを求める諸々の運動が、これまでとは全く異なった姿で視えてくるに違いない。それは、妄想だろうか。

3. 廃炉と決まった〈その先〉こそが

まるで、「獲らぬ狸の皮算用」の話だと思われるかもしれない。

再稼働阻止の闘いが現在も正念場であるときに、そんな余計なことを考えるひまがあるのかと非難されてもしかたのないことだとも思う。

これから書こうとするのは、原発の廃炉が決まった後のことをどうするか、ということだからだ。それが、「廃原発」を掲げようとする三番目の理由であり、実際には最も難しい問題だと思う。

当然ながら、脱原発運動も反原発運動も、原発の廃炉が決まるその時点を運動のゴールとする。私・たちもずっとそのゴールにどうやってたどり着くのかこそが問題であり、〈その先〉のことは国と電力とが責任を持つべきことだとして考えてこなかった。

しかし、これまでの「実績」からして、政府や電力会社が、住民に被害が及ばないよう安全に配慮して、最後まで誠実に「廃炉作業」を遂行しきるなどということは、とても考えられない。運動は終わった、そしてあとには放置された原発と住民が残されている、ということになりかねない。それがわかっていながら、これまで続けてきた運動を終わりにできるだろうか？

再稼働阻止の運動に軸足をおきながらも、廃炉決定の〈その先〉に積極的に関わっていく運動のあり方について、すぐにでも考え始めていく必要があるのではないかと思う。

「すべて現地で引き受けるしかない」という言葉から

こんなことを考え始めるきっかけは、羽咋のTさんからの一言だった。ある話し合いの場で、「志賀原発が廃炉になったら、使用済み核燃料も原子炉も、なんもかも全部そのままそこに置いておくしかないやろ。動かすべきでない。志賀町で引き受けるしかないんや」と言ったのだ。そのとき私は、「ちょ、ちょっと待ってください。それは困る」と驚き、慌て、うろたえたことを覚えている。今から5年近く前のことだ。

私・たちは、北電本社のある富山市に住むものとして、いわば能登に原発を押し付けた側のものとして、能登の反原発運動にずっと関わり続けなければと思ってきた。しかし、原発が廃炉と決まった〈その先〉の、長い長い時間に対してどう関わっていくのかということ、これまできちんと考えたり話したりしてこなかった。そのことをつきつけられたのだと思う。この上さらに、能登の人びとに廃炉後の原発まで押し付けることになっていいのか？ どうすればいいのか？ どう考えるべきなのか？ それは私・たちにとって重い宿題でありつづけている。

ただ言えるのは、これまでの反/脱原発運動の枠を超えた新たな運動を見だし、列島の仲間たちと共にその運動を創り出していかない限り、廃炉決定の〈その先〉に積極的に関わり、介入していくことなどできないということ。それだけは、はっきりしている。

廃炉の〈その先〉は行き止まり

Tさんの言っていることは、まさに正論だ。放射性物質を含む物、とりわけ高レベルの放射能を帯びた物は決して動かさず、厳重に管理したうえで放射能の減衰を静かに待つこと、まぎれもなくそれが原則だ。

では肝心の北陸電力等の電力会社は、廃炉後をどのように説明しているかといえば、Tさんの説くのはまさに正反対。使用済み核燃料は青森県の六ヶ所村にある再処理工場に送る。原子炉や格納容器は解体し、高レベルの放射能に汚染されたものはガラス固化体にして同所の「高レベル廃棄物貯蔵センター」に。さらに、膨大な量の低レベル汚染物質もすべて細かく破碎して運び出し、「後には何にも残らぬようにします」などと言うのだ。

この説明を周辺自治体も、多くの住民もずっとこのみにしてきたといえる。

しかし、決してそのように簡単に事が運ばないことは、もうずっと前から明らかだ。

青森県は、「廃炉作業」によって原発から出る使用済み核燃料や高レベル放射性廃棄物の最終的な捨て場所になることを認めていない。

使用済み核燃料を、高速増殖炉で使えるようにするための再処理工場は未だに機能しておらず、高速増殖炉「もんじゅ」の計画はとん挫した。もはや使用済み核燃料のもって行き場は、プルサーマル発電しかなくなっている。それもまた、危険な高レベル廃棄物ばかりをさらに増やしてしまうヤッカイなものだ。しかも、プルサーマル発電の対象となる原発は今、国内に4機だけだ。さらに、高レベル廃棄物を送り出そうとする「高レベル廃棄物貯蔵管理センター」の容量は、もともとガラス固化体2880本分しかない。そこにはすでにフランス、イギリスから戻ってきた1830本が貯蔵されている。残りはもう1000本ほどだ。

さらに同じ六ヶ所村の「低レベル放射性廃棄物埋設センター」にしても、低レベルとはいえ放射能の強さによって4段階に分けられるもののうち、わずかに2段階目の廃棄物（すでに稼働・停止中の各原発から持ち込まれ続けているもの）がコンクリートピット内に埋設されているだけだ。残りの3つの段階の低レベル廃棄物処分場に関しては、いまだに準備中か計画中にすぎない。これでは「廃炉作業」が始まる前から、「作業」が「遅滞」するのは目に見えている。

もちろん、これらの「遅滞」は、青森の人々の粘り強い闘いの成果であることを忘れてはならない。これ以上、六ヶ所に「廃棄物」を持ち込んではいけないのだ。

「核オプション」による廃炉の密室化

何より問題なのは、原発の再稼働によって、使いみちのないプルトニウムと扱いの困難な高レベル廃棄物がどんどん増えていくことだ。そのことは、周辺のアジア各国との間の緊張を高め、日本のプルトニウム保有量を制限できるアメリカに、ますます「借り」をつくることになる。

廃炉の〈その先〉はもうとっくに行き詰まっている。結局、廃炉決定後も、否応もなく原発はそのまま立地現地に置きざりにされることになってしまうだろう。

この2月に政府は、福井県内の老朽原発「延命」の〈その先〉（要するに廃炉決定後）を見据え、「立地地域の将来へ向けた共創会議構想」を打ち出した。メンバーは福井県知事、立地自治体首長、政府担当者、関西電力というもの。たいそうな名称とは裏腹に、この会議がはたせることは、廃炉後の立地地域への処方箋どころか、置き去られる地域への

補償金配分の枠組み作りだけだろう。しかし大事なことは、住民の側が、こういった政府・電力の動きに先んじて、廃炉の〈その先〉にどう関わるかを構想し、論議を始めていくことだと思う。

だが、またしてもここで「核オプション」が問題となる。廃炉となれば、経理上は単なる負債だが、日本政府にとっては「核オプション」のための貴重な資源だ。廃炉決定後の原発は、そのまま「重要な核関連施設」とされかねない。そうなれば付近一帯は国の管理下に置かれ、住民が近づくことさえ厳しく制限されることになる。

この3月26日に日本政府は、「安全保障と土地法制に関する特命委員会」の提言をもとに、「重要土地調査規制法案」を閣議決定し国会に提出した。この法案が通れば、「重要施設」周辺の土地・建物利用者の個人情報なことごとく収集され監視されることになってしまう。国家による管理に反対し、住民自らによる廃炉の監視と、廃炉過程への介入を求める運動が高まらなければ、廃炉決定後の原発は、今以上に巨大なブラックボックスと化し、それに抗する運動が弾圧されることになりかねない。

福島第一原発「廃炉作業」 三つのポイント

日本における廃炉決定の〈その先〉が最も早く進んでいるのは、言わずもがな福島第一原発の「廃炉作業」に他ならない。ここで起きていることをしっかり見定めていくことは、他のすべての原発の廃炉決定の〈その先〉を考える際に欠かせないことではないかと思う。〈その先〉を考えていく上での大事なポイントが、今まさに福島第一原発の「廃炉作業」を巡って展開し、生起し続けているのだ。

その一つ目のポイントが、「廃炉作業」の工程表について、その決定と変更はいったい誰の意志に基いてなされるのかということだ。

現在の「廃炉作業」の工程表（ロードマップ）では、2021年にデブリの取り出し作業が始まり、それに併行する形でタンク内の汚染水処分が進められることになっている。しかし、このプランは基本から間違っている。放射性物質の扱いは、「動かすな!」、それが大原則だ。それなのになぜデブリ取り出しを強行しようとするのか？仮に取り出せたとして、そのデブリをいったいどうしようというのか？

多くの科学者が、実際の取り出しには100年以上かかるとして東電を批判している。チェルノブイリ原発事故では、デブリにはすぐに手をつけず、原子炉建屋全体をいわゆる「石棺」と巨大なシェルターで囲い込む方式をとった。そうやって静かに放射性物質の減衰を待っている。原則通りの方法だ。ところが、日本はそうではない。

実際のところ、廃炉と一口にいてもその定義は定まっておらず、東電にしても、記者会見で「廃炉のゴールはどこか？」と尋ねられてもまともに答えられずにいる。

ところが福島第一では、いつになるのかもわからないデブリ取り出しを前提に、取り出し後のデブリを置いておく場所を確保するためとして汚染水の海洋投棄まで強行しようとしている。

今の日本の技術では、デブリの取り出しなどとんでもないことだと技術者たちにわから

ぬはずがない。にもかかわらずデブリ取り出しにこれほどこだわるのは、「核オプション」が絡んでの政治的思惑があるからだ、としか考えられない。まるで時代錯誤の「大本営発表」のような「工程表」を変えられるのは、「これ以上の被曝はもう絶対許さない！」という、労働者、住民の怒りの声だけだ。

ポイントは「工程表」の作成、決定、変更のあらゆる場面に、住民の声が反映されるように保証させること。「工程表」の透明化と決定・変更の公正性の確保を求め続けることだ。

二つ目のポイントは、自治体の存在意義とその自治体への働きかけの問題だ。この4月の後半になって東京電力は、柏崎で起こした「不祥事」のお詫びと、「処理水」についての説明と称して、連日原発周辺自治体を廻っている。しかし、いわき市等を例外として、東電側が一方的に海洋投棄を前提とした説明を行い、それをそのまま自治体側が了解するという「いつものパターン」が繰り返されている。説明の中身も、「風評被害」の補償内容をめぐるものに終始したという。大多数の住民・漁民が反対しているのだ。自治体の主体性はいったいどこにあるのか？

こういった住民の意思と自治体の意向の「捻じれ」に対して、住民の側からどう自治体側に迫っていけるのか？大きく報じられることはなかったが、いわき市で東電の一方的説明を阻んだ人々がいたように、福島各地で地道で粘り強い取り組みが続いている。それらの動きに注目し続けたい。

三つ目のポイントは、「廃炉作業」に従事している労働者たちとその作業環境についてだ。

つい最近、驚くべき「事件」が起こった。原子炉建屋内に一人で入った下請け作業員が、中で迷子になり2時間以上も暗闇をさまよいつつ、自らの汗で曇った防護マスクを外して汗をぬぐってしまったため深刻な被曝を受けたというものだ。なぜ彼は一人で中に入ったのか？なぜ誰も途中で彼に声をかけなかったのか？10年以上作業が続けられてきて、なぜ今頃こんなことが起こるのか？

「廃炉作業」を担っているのは、圧倒的多数を占める下請け労働者たちだ。彼らは元請け、一時下請け、二次下請け、という具合に縦系列をより集めて、同じ「現場」を構成している。この構造が変わらぬ限り、異なった系列の労働者同士はお互いのことに關心などもてないままだ。

この「事件」は、「廃炉作業現場」という場所がいかに冷酷・非情で、疎外された環境であるかを改めて浮き上がらせたものといえる。

問題なのは、こういった労働者たちの作業実態がいつまでたっても見えるようにならないことだ。政府・電力会社は、敷地内の汚染度が総じて低くなってきたとしきりにアピールするが、情報の開示度は全く上がっていない。聞きたいのは労働者たちの肉声だ。

おわりに

——「廃原発」を掲げ、「エネルギー自治」を引き寄せよう！

こうしてみると、福島第一原発「事故」の「廃炉作業」過程で問題とすべき3つのポイントというのは、稼働中あるいは停止中のすべての原発で、日常的に起きている/起きてきた問題とほとんど重なっているのではないだろうか。廃炉決定の〈その先〉の問題は、まさに福島で「今」起きていることそのものであり、それは福島第一以外のすべての原発の「これまで」と確実につながっていると思う。

しかしここまで書いてきたように、これまでの反/脱原発運動が目指してきたことの「枠」を超えて、事態は進んで来てしまっている。「早とちり」と批判されるかもしれないが、このままでは、今起きている事態と運動とがますます乖離していってしまうのではないかと危惧せざるを得ない。

再生可能エネルギーか否かでなく、エネルギーをめぐる生産・流通・使用の全過程における「エネルギー住民自治」を、どのようにして構築していくのかを問わねばならない。発電部門の「市民エネルギー」がようやく定着し始めたとはいえ、流通部門＝送配電部門は、従来の「九電力体制」が結局そのままになっている。それを真正面から問題にする動きさえ、未だほとんど見られないままだ。これでは電力の「安定供給神話」などとても崩せはしない。

再稼働への圧力は、なおその強度を増し続けているが、一方で、この先廃炉にせざるを得ない原発が増えていくことも確実だ。それらの廃炉の〈その先〉を巡る運動について、まだ何も考えないでいいとはどうしても思えない。〈その先〉についてのイニシアティブをとっていくための準備を重ねていくことが、必ずや「再稼働阻止」の力にもなると思うのだ。

「廃原発」の運動をすすめるということは、これまでの反/脱原発運動が積み上げてきたことを踏まえつつ、もう一步〈その先〉へと足を延ばしていくことだと思う。福島で起きていることは「その後のこと」などでは決してなく、〈その先〉が、「廃炉現場」で、そして「避難・被災」住民の身の上で、まさに「今」起きていることなのだと思う。そこから目を離してはならないのだ。

「廃原発」を掲げて、一歩ずつ〈その先〉に向かって歩き出していくこと、そのことが「エネルギー自治」を引き寄せることにつながっていくと信じている。